

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社

コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 真下 徹 TEL 03-3448-7000

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	571,186	1.4	39,221	22.2	40,396	30.6	27,453	42.0
2023年3月期	563,295	△4.4	32,104	△25.3	30,934	△29.8	19,338	△33.8

(注) 包括利益 2024年3月期 37,482百万円 (91.2%) 2023年3月期 19,607百万円 (△32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	228.47	228.15	7.8	7.9	6.9
2023年3月期	158.83	158.71	5.7	6.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	514,647	368,055	70.3	3,031.93
2023年3月期	502,133	346,725	67.9	2,824.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 361,944百万円 2023年3月期 341,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	44,275	△15,941	△17,214	51,932
2023年3月期	61,781	△6,843	△48,233	40,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	12,129	63.0	3.6
2024年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	12,575	46.0	3.6
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		48.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	5.0	40,000	2.0	40,500	0.3	27,000	△1.7	226.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	133,000,000株	2023年3月期	141,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	13,622,197株	2023年3月期	20,221,171株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	120,159,863株	2023年3月期	121,758,706株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,934	4.9	13,490	4.7	13,503	4.7	13,433	4.9
2023年3月期	14,233	△0.3	12,880	△0.4	12,894	△0.4	12,801	△0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	111.80	111.64
2023年3月期	105.14	105.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	157,150	115,541	72.9	959.24
2023年3月期	154,201	118,420	76.2	972.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 114,511百万円 2023年3月期 117,480百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- 当社は、2024年5月20日(月)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を会場開催及びライブ配信にて開催する予定です。決算説明会資料および説明会動画につきましては、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む中、景気の緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、また、ウクライナや中東などの世界情勢や金融資本市場の変動等にも引き続き注視する必要があります。

コムシスグループを取り巻く事業環境につきましては、通信インフラ分野においては、光回線の新規需要の縮小、モバイル通信事業者の投資抑制の影響により近年トータルとしての工事量は減少してきましたが、首都圏過密地域ではモバイルトラフィック増による通信品質問題への対応が進められました。中期的にはNTTグループをはじめ、通信事業者における次世代の通信インフラ整備（IOWN・6Gの実用化など）に向けた投資が期待される所とあります。

ITソリューション分野においては、市場全体として継続的に拡大しております。近年はデジタル技術による社会の課題解決に向けて行政・教育・医療等の分野においてデータ連携基盤の整備が進められております。

社会インフラ分野においては、データセンター建設やデータセンター間相互接続の需要拡大、激甚化・頻発化する自然災害などに対応した防災・減災、国土強靱化が推進され、国土形成計画においては、インフラのハード面の機能とICT技術を活用したソフト施策を組み合わせたインフラの複合化・多機能化・効果最大化を図ることが求められており、東京都の防災計画「TOKYO強靱化プロジェクト」においても同様の取り組みが進められております。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー分野へのGX成長投資も期待されております。

コムシスグループといたしましては、通信インフラ分野においては、モバイル関連工事が減少するなど厳しい事業環境の中、地域ブランドの強みを最大限に活かした周辺ビジネスの拡大、インフラシェアリング事業など新規顧客獲得に向けた営業力強化、コムシスグループ全体最適化（エリアマネジメント体制の強化、アクセス・モバイル事業一体運営）など事業基盤強化に取り組んでまいりました。また、昨年台風6号による沖縄での自然災害、1月に発生した令和6年能登半島地震における被災地域の通信設備復旧にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

ITソリューション事業においては、アライアンスパートナーとの協業による大型案件の獲得、元請案件の増加に伴うプロジェクトマネジメント強化に取り組んでまいりました。今後はIT投資の最大マーケットである首都圏での一体運営強化、キャリア事業との連携による高レイヤへのリソースシフト及びフルレイヤソリューションの提供により新規事業領域の拡大を図ってまいります。

社会システム関連事業等においては、グループ連携による大型高速道路案件や大手ゼネコンとのJVによる大規模データセンターの受注などトップラインの拡大に加え、弧状推進工法によりデータセンター間伝送路工事を実施してまいりました。引き続き堅調なデータセンターの受注拡大、グループ全体での技術者育成、人材リソースの柔軟な流動に取り組んでまいります。

今後とも、DXを活用した生産性向上、多様で柔軟な働き方改革の深化などコムシスグループの経営基盤強化を図ってまいります。また、サステナビリティの取り組みとして、SBT認定を取得（2023年10月）いたしました。引き続き温室効果ガス排出削減に向けて積極的に取り組み、SDGsの目指す社会の実現に貢献するとともに、コムシスグループの持続的成長を図ってまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、受注高617,917百万円(前期比11.7%増)、売上高571,186百万円(前期比1.4%増)となりました。また、損益につきましては、営業利益39,221百万円(前期比22.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益27,453百万円(前期比42.0%増)となりました。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益（営業利益）】

(単位：百万円)

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 〔営業利益〕	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	302,025	24.3%	262,570	0.4%	17,422	87.8%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	63,345	△7.0%	61,202	△10.8%	3,919	△40.2%
TOSYSグループ	37,960	13.1%	33,503	3.1%	2,166	5.0%
つうけんグループ	67,208	2.4%	67,355	7.8%	6,585	8.1%
NDSグループ	83,141	2.1%	83,799	6.8%	4,880	17.6%
SYSKENグループ	31,573	△0.8%	31,477	5.7%	1,387	△2.0%
北陸電話工事グループ	17,445	10.6%	16,412	1.8%	758	18.5%
コムシス情報システムグループ	13,339	12.8%	12,986	9.9%	1,621	15.7%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

【日本コムシスグループの業績】

日本コムシスグループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者からの設備投資が減少する中、ITソリューション事業・社会システム関連事業において営業力強化によるビジネス領域拡大など受注拡大に取り組み、大型システム構築工事や都市再開発関連工事の獲得により増収となりました。損益面においても、売上高増加に加え、リソース最大活用など効率化施策による生産性向上の他、前年度の大型プロジェクトにおいて発生した不採算の反動増の影響もあり増益となりました。

【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】

サンワコムシスエンジニアリンググループの当期業績につきましては、売上高においては、社会システム関連事業における高速道路関連工事などの大型案件受注があるものの、NCC電気通信設備工事業における5G関連工事の需要減少などの影響により減収となりました。損益面においても、次期基幹サブシステムとRPA活用による業務効率化、モバイル業務集約および資格者の有効活用による生産性向上に加え、オフィス環境の見直しなどによる働き方改革にも取り組んでまいりましたが減益となりました。

【TOSYSグループの業績】

TOSYSグループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者からの5G関連などの設備建設工事や設備保守の他、ITソリューション事業におけるクラウドマネージドサービス提供による企業DX支援、社会システム関連事業における河川整備や電線共同溝など公共関連工事の受注拡大に取り組み増収となりました。損益面においても、売上高増加に加え、業務DX推進のためのプラットフォーム整備に取り組み増益となりました。

【つうけんグループの業績】

つうけんグループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者の設備投資が減少する中、新たな事業創出に向けたアライアンス拡大を強化してまいりました。ITソリューション事業におけるグループ連携による案件掘り起しや行政DX案件の受注拡大、社会システム関連事業における地中化工事、民間大型案件受注拡大により増収となりました。損益面においても、設計業務等のエリアフリー業務集約による生産性向上や工事平準化による施工稼働最大化を図り増益となりました。

【NDSグループの業績】

NDSグループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者からの地域への光ケーブルの開局工事や電磁誘導対策工事の他、ITソリューション事業における学校間NW構築工事や大手ホテルチェーンへのセットトップボックス設置工事、社会システム関連事業における電力配電設備工事や高速道路関連工事の受注拡大、マンション一棟一括売却などに取り組み増収となりました。損益面においても、売上高増加に加え、業務集約などによる生産性向上を図り増益となりました。

【SYSKENグループの業績】

SYSKENグループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者の設備投資が減少する中、キャリア関連事業と民需・公共事業における大型案件の受注拡大と、着実な工事進捗への取り組みにより増収となりました。損益面においては、高利益案件の減少、資材価格高騰などの影響により減益となりました。

【北陸電話工事グループの業績】

北陸電話工事グループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者からの電力工事、モバイル工事の他、社会システム関連事業において系統用蓄電池構築工事などの受注拡大に取り組み増収となりました。損益面においても、RPAを活用した効率化の推進、建設・保全の一体運営など業務集約や拠点集約など継続的な生産性の向上を図り増益となりました。また、令和6年能登半島地震においては被災した通信設備の早期復旧に取り組んでまいりました。

【コムシス情報システムグループの業績】

コムシス情報システムグループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者、官公庁及び金融機関などに向けたシステム開発、構築等の受注拡大に取り組み、官公庁のクラウド基盤や金融機関システムのモダナイズなどの事業が拡大し増収となりました。損益面においても、売上高増加に加え、プロジェクトのリスクマネジメントの徹底により増益となりました。

[参考] 【当社（持株会社）の状況】

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として1,447百万円、配当金として13,487百万円を収受いたしました。この結果、営業収益14,934百万円、営業利益13,490百万円及び当期純利益13,433百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円減少し、302,347百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が10,687百万円、未成工事支出金等が8,809百万円減少し、現金預金が11,132百万円、リース投資資産が3,892百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14,151百万円増加し、212,300百万円となりました。これは有形固定資産が4,173百万円、投資その他の資産が10,894百万円増加し、無形固定資産が917百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,514百万円増加し、514,647百万円となりました。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ10,118百万円減少し、124,327百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が5,592百万円、工事損失引当金が5,167百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加し、22,263百万円となりました。これは繰延税金負債が3,201百万円増加し、退職給付に係る負債が986百万円、その他が802百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,816百万円減少し、146,591百万円となりました。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,330百万円増加し、368,055百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が14,633百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.3%（前連結会計年度末は67.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,143百万円増加し、51,932百万円（前期比27.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40,983百万円などにより、44,275百万円の収入（前連結会計年度は61,781百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16,398百万円などにより、15,941百万円の支出（前連結会計年度は6,843百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額12,048百万円、自己株式の取得による支出5,016百万円などにより、17,214百万円の支出（前連結会計年度は48,233百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が続くことが期待される中、コムシスグループといたしましては、継続的に拡大しているIT市場及び、データセンター、高速道路関連設備などのインフラ整備を中心とした受注拡大に取り組んでまいります。加えて、前期好調であった受注による繰り越し工事の着実な進捗により売上拡大を図るとともに、DXを活用した生産性向上、業務集約による効率化など利益最大化を図ることにより、次期の業績見通しは増収増益を見込んでおります。

(中期経営計画の期間延長について)

コムシスグループでは、2023年度を最終年度とする中期経営計画「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」を推進してまいりました。この間、新型コロナウイルス感染症、ウクライナや中東など世界情勢の変化、昨今の円安進行、エネルギー価格及び原材料価格の高騰など事業リスクもある中、ITソリューション事業・社会システム関連事業においては、鉄鋼・データセンターなどの新領域分野にも事業を拡大し着実に成長してまいりましたが、通信事業者における急激な設備投資構造の変化により、中期経営計画として掲げた当初計画は未達となりました。事業環境の変化による利益面での影響はあるものの、グループ全体で取り組んできた施策を継続し当初計画を実現するため、「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023+1」として期間を1年間延長することといたしました。

この1年間は次期中期経営計画へつなげる基盤固めの期間ともなることから、ITソリューション事業における首都圏一体運営、子会社間における事業再編など、シナジーの最大化に向けた事業基盤強化に取り組んでまいります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2024年3月期 (当期)	2025年3月期 (次期)	増減率 (%)
受注高	617,917	600,000	△2.9
売上高	571,186	600,000	5.0
売上総利益	75,712	77,000	1.7
営業利益	39,221	40,000	2.0
経常利益	40,396	40,500	0.3
親会社株主に帰属する当期純利益	27,453	27,000	△1.7

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内で事業活動を行っており、また、国内企業間の比較可能性を踏まえ、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,367	52,500
受取手形・完成工事未収入金等	187,954	177,266
リース投資資産	6,600	10,493
未成工事支出金等	51,992	43,183
販売用不動産	1,757	1,960
商品	1,148	1,025
材料貯蔵品	2,692	3,023
その他	11,761	13,030
貸倒引当金	△1,291	△136
流動資産合計	303,983	302,347
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	100,241	102,925
減価償却累計額	△55,743	△56,936
建物・構築物（純額）	44,498	45,989
機械、運搬具及び工具器具備品	66,329	68,224
減価償却累計額	△41,886	△44,818
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	24,442	23,406
土地	70,084	76,409
リース資産	3,525	3,221
減価償却累計額	△2,014	△2,111
リース資産（純額）	1,510	1,109
建設仮勘定	2,700	495
有形固定資産合計	143,236	147,410
無形固定資産		
のれん	1,648	568
その他	5,089	5,251
無形固定資産合計	6,737	5,820
投資その他の資産		
投資有価証券	25,454	32,939
長期貸付金	3,006	2,956
繰延税金資産	4,470	2,306
退職給付に係る資産	12,912	17,742
その他	5,141	5,989
貸倒引当金	△2,809	△2,864
投資その他の資産合計	48,175	59,069
固定資産合計	198,149	212,300
資産合計	502,133	514,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,842	77,250
短期借入金	3,950	3,984
未払法人税等	5,075	6,463
未成工事受入金	7,771	8,263
完成工事補償引当金	145	147
工事損失引当金	5,236	68
損害補償損失引当金	679	—
その他	28,745	28,148
流動負債合計	134,446	124,327
固定負債		
長期借入金	179	70
繰延税金負債	451	3,652
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
退職給付に係る負債	14,151	13,165
役員退職慰労引当金	616	615
環境対策引当金	400	400
その他	3,948	3,146
固定負債合計	20,961	22,263
負債合計	155,407	146,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	93,113	75,304
利益剰余金	286,284	300,918
自己株式	△45,318	△31,857
株主資本合計	344,079	354,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,722	9,119
繰延ヘッジ損益	△78	1
土地再評価差額金	△8,250	△7,303
退職給付に係る調整累計額	1,620	5,762
その他の包括利益累計額合計	△2,985	7,580
新株予約権	939	1,029
非支配株主持分	4,692	5,081
純資産合計	346,725	368,055
負債純資産合計	502,133	514,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	563,295	571,186
売上原価	493,754	495,473
売上総利益	69,541	75,712
販売費及び一般管理費	37,436	36,491
営業利益	32,104	39,221
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	850	829
固定資産賃貸料	283	269
その他	580	502
営業外収益合計	1,738	1,621
営業外費用		
支払利息	26	20
貸倒引当金繰入額	2,397	99
賃貸費用	99	94
遊休資産費用	69	74
その他	314	157
営業外費用合計	2,907	446
経常利益	30,934	40,396
特別利益		
固定資産売却益	503	1,840
投資有価証券売却益	67	95
関係会社株式売却益	218	—
負ののれん発生益	28	—
その他	115	281
特別利益合計	933	2,217
特別損失		
固定資産除却損	176	226
固定資産売却損	144	1
投資有価証券評価損	132	—
固定資産圧縮損	—	660
事業構造改革費用	109	273
減損損失	99	208
特別退職金	288	144
損害補償損失引当金繰入額	244	—
その他	130	116
特別損失合計	1,326	1,631
税金等調整前当期純利益	30,541	40,983
法人税、住民税及び事業税	11,945	12,046
法人税等調整額	△1,019	1,097
法人税等合計	10,925	13,144
当期純利益	19,615	27,838
非支配株主に帰属する当期純利益	276	385
親会社株主に帰属する当期純利益	19,338	27,453

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	19,615	27,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	5,419
繰延ヘッジ損益	△79	80
退職給付に係る調整額	△536	4,143
その他の包括利益合計	△7	9,643
包括利益	19,607	37,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,327	37,072
非支配株主に係る包括利益	279	409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	92,700	279,157	△40,851	341,006
当期変動額					
剰余金の配当			△12,211		△12,211
親会社株主に帰属する当期純利益			19,338		19,338
自己株式の取得				△7,002	△7,002
自己株式の処分		14		160	175
自己株式の消却					—
連結子会社の自己株式取得による持分の変動					—
合併による増加					—
株式交換による増加		398		2,373	2,772
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	413	7,126	△4,467	3,072
当期末残高	10,000	93,113	286,284	△45,318	344,079

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,117	0	△8,250	2,157	△2,975	795	4,662	343,489
当期変動額								
剰余金の配当								△12,211
親会社株主に帰属する当期純利益								19,338
自己株式の取得								△7,002
自己株式の処分								175
自己株式の消却								—
連結子会社の自己株式取得による持分の変動								—
合併による増加								—
株式交換による増加								2,772
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	△79		△536	△10	144	29	163
当期変動額合計	605	△79	—	△536	△10	144	29	3,235
当期末残高	3,722	△78	△8,250	1,620	△2,985	939	4,692	346,725

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	93,113	286,284	△45,318	344,079
当期変動額					
剰余金の配当			△12,048		△12,048
親会社株主に帰属する当期純利益			27,453		27,453
自己株式の取得				△5,003	△5,003
自己株式の処分		140		508	649
自己株式の消却		△17,956		17,956	－
連結子会社の自己株式取得による持分の変動		6			6
合併による増加			175		175
株式交換による増加					－
土地再評価差額金の取崩			△946		△946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△17,809	14,633	13,461	10,285
当期末残高	10,000	75,304	300,918	△31,857	354,364

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,722	△78	△8,250	1,620	△2,985	939	4,692	346,725
当期変動額								
剰余金の配当								△12,048
親会社株主に帰属する当期純利益								27,453
自己株式の取得								△5,003
自己株式の処分								649
自己株式の消却								－
連結子会社の自己株式取得による持分の変動								6
合併による増加								175
株式交換による増加								－
土地再評価差額金の取崩								△946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,397	80	946	4,141	10,566	89	389	11,045
当期変動額合計	5,397	80	946	4,141	10,566	89	389	21,330
当期末残高	9,119	1	△7,303	5,762	7,580	1,029	5,081	368,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,541	40,983
減価償却費	10,376	10,631
減損損失	99	208
のれん償却額	1,093	1,079
負ののれん発生益	△28	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,579	△1,099
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	105
受取利息及び受取配当金	△873	△849
支払利息	26	20
売上債権の増減額 (△は増加)	33,378	6,841
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△5,779	9,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,021	△4,686
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△90
投資有価証券評価損	132	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△703	△3,019
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,711	△7,639
その他	82	164
小計	75,587	52,490
利息及び配当金の受取額	873	848
利息の支払額	△26	△20
法人税等の支払額	△14,652	△9,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,781	44,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	495	△7
投資有価証券の取得による支出	△21	△18
投資有価証券の売却による収入	957	320
子会社株式の取得による支出	△761	—
有形固定資産の取得による支出	△7,520	△16,398
無形固定資産の取得による支出	△1,162	△2,329
有形固定資産の売却による収入	956	2,563
貸付けによる支出	△31	△9
貸付金の回収による収入	212	81
保険積立金の積立による支出	△304	△468
保険積立金の解約による収入	176	573
その他	159	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,843	△15,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,595	286
長期借入金の返済による支出	△807	△306
自己株式の取得による支出	△7,014	△5,016
自己株式の売却による収入	47	465
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△12,211	△12,048
非支配株主への配当金の支払額	△23	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△628	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,233	△17,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,703	11,128
現金及び現金同等物の期首残高	34,033	40,788
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	14
現金及び現金同等物の期末残高	40,788	51,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「NDSグループ」、「SYSKENグループ」、「北陸電話工事グループ」、「コムシス情報システムグループ」の8つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。

「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「NDSグループ」は、主に東海エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「SYSKENグループ」は、主に九州エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「北陸電話工事グループ」は、主に北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
売上高									
通信インフラ	96,267	44,139	22,144	38,587	42,976	21,170	11,623	—	276,910
ITソリューション	54,535	6,049	2,376	16,941	16,956	2,470	1,683	12,986	114,000
社会システム	111,768	11,013	8,981	11,825	23,866	7,836	3,105	—	178,396
外部顧客への 売上高	262,570	61,202	33,503	67,355	83,799	31,477	16,412	12,986	569,307
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,422	1,405	1,093	3,457	629	1,101	544	2,437	18,092
計	269,993	62,607	34,596	70,812	84,429	32,578	16,957	15,424	587,400
セグメント利益	17,422	3,919	2,166	6,585	4,880	1,387	758	1,621	38,741
セグメント資産	284,530	44,507	28,989	56,422	85,297	26,178	15,460	11,007	552,394
その他の項目									
減価償却費	5,413	153	489	1,383	2,143	343	310	41	10,278
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,939	308	1,048	1,829	3,025	496	228	21	18,899

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
通信インフラ	—	276,910	—	276,910
ITソリューション	—	114,000	—	114,000
社会システム	1,878	180,275	—	180,275
外部顧客への 売上高	1,878	571,186	—	571,186
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,802	35,894	△35,894	—
計	19,680	607,080	△35,894	571,186
セグメント利益	13,702	52,444	△13,222	39,221
セグメント資産	161,535	713,930	△199,282	514,647
その他の項目				
減価償却費	113	10,391	239	10,631
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	68	18,968	118	19,086

- (注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
減損損失	117	—	—	79	3	8	—	—	208

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	208

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
当期償却額	852	—	14	73	136	2	—	—	1,079
当期末残高	213	—	—	0	348	6	—	—	568

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1,079
当期末残高	—	—	568

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,824.12円	3,031.93円
1株当たり当期純利益	158.83円	228.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158.71円	228.15円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,338	27,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,338	27,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,758	120,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	91	170
(うち新株予約権(千株))	(91)	(170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2020年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 542千株 2021年8月6日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 529千株 2022年6月29日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 529千株	2020年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 542千株 2021年8月6日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 524千株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

株主への一層の利益還元のため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	150万株（上限）
③ 取得価額の総額	30億円（上限）
④ 取得期間	2024年5月13日から2025年3月31日まで
⑤ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

[参考] コムシスグループ役員の変動

【日本コムシス株式会社】

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [2024年6月20日予定]

1. 昇任取締役候補

取締役専務執行役員 野池秀幸(現 取締役常務執行役員)

2. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 遠藤玉樹(現 東日本電信電話株式会社 常務執行役員
ビジネスイノベーション本部長)

3. 執行役員

(1)昇任執行役員 [2024年7月1日付]

常務執行役員 山崎正勝(現 執行役員)

(2)新任執行役員 [2024年7月1日付]

執行役員 高木成暢(現 サンワコムシスエンジニアリング㈱ 取締役執行役員)

執行役員 角田哲也(現 社会基盤事業本部 電気通信システム部長)

執行役員 牧野秀和(現 人材育成部 人事部門 担当部長
サンワコムシスエンジニアリング㈱ 取締役執行役員)

執行役員 吉岡和晃(現 通信基盤EX事業本部 企画部長)

(3)退任執行役員 [2024年6月30日付]

執行役員 伊藤泉(コムシスエンジニアリング㈱ 代表取締役社長 継続)

執行役員 坪井治(コムシスマバイル㈱ 代表取締役社長 継続)

執行役員 小田桐誠

【サンワコムシスエンジニアリング株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2024年6月20日予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 宮 井 直 樹 (現 執行役員)

取締役執行役員 小 松 正 裕 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

専務取締役 打 出 邦 彦 (コムシスホールディングス(株) 取締役
日本コムシス(株) 取締役常務執行役員 継続)

取締役常務執行役員 平 山 正 秀 (監査役 就任予定)

取締役執行役員 高 木 成 暢 (日本コムシス(株) 執行役員 就任予定)

取締役相談役 佐 藤 謙 一 (相談役 継続)

3. 新任監査役候補

監 査 役 平 山 正 秀 (現 取締役常務執行役員)

監 査 役 真 下 徹 (現 コムシスホールディングス(株) 取締役
日本コムシス(株) 取締役執行役員)

4. 退任予定監査役

監 査 役 和 田 朗

監 査 役 尾 崎 秀 彦 (コムシスエンジニアリング(株) 監査役 就任予定)

5. 執行役員

(1) 退任執行役員

[2024年6月20日付]

執 行 役 員 宮 井 直 樹 (取締役執行役員 就任予定)

執 行 役 員 小 松 正 裕 (取締役執行役員 就任予定)

[2024年6月30日付]

執 行 役 員 田 中 寛 (理事 就任予定)

執 行 役 員 鳥井原 均 (三和電子(株) 取締役 継続)

執 行 役 員 永 野 隆 浩 (日本コムシス(株) 理事就任予定)

執 行 役 員 田 中 良 (日本コムシス(株) 調査役就任予定)

【株式会社TOSYS】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2024年6月20日予定]

1. 昇任取締役候補

取締役常務執行役員 関 澤 秀 昭 (現 取締役)

2. 新任取締役候補

取締役執行役員 上 原 邦 明 (現 常務執行役員)

取締役執行役員 半 谷 匡 (現 執行役員)

3. 退任予定取締役

常務取締役 武 居 正 憲 (㈱アルスター 監査役 就任予定)

取 締 役 下久保 浩 行 (日本コムシス㈱ 執行役員 継続)

4. 新任監査役候補

監 査 役 真 下 徹 (現 コムシスホールディングス㈱ 取締役

日本コムシス㈱ 取締役執行役員)

5. 退任予定監査役

監 査 役 尾 崎 秀 彦 (コムシスエンジニアリング㈱ 監査役 就任予定)

6. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2024年6月20日付]

執 行 役 員 大 桃 典 和 (現 電設・ITビジネス事業部 ITビジネス事業部門長)

(2) 退任執行役員 [2024年6月20日付]

常務執行役員 上 原 邦 明 (取締役執行役員 就任予定)

執 行 役 員 半 谷 匡 (取締役執行役員 就任予定)

【株式会社つうけん】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2024年6月20日予定]

1. 昇任取締役候補

取締役常務執行役員 細川直行(現取締役)

2. 新任取締役候補

取締役執行役員 白渕俊治(現執行役員)

取締役執行役員 原田耕年(現執行役員)

3. 退任予定取締役

常務取締役 片桐典行(常務理事 就任予定)

常務取締役 増田修一(常務理事 就任予定)

取締役相談役 大村佳久(相談役 継続)

4. 新任監査役候補

監査役 真下 徹(現 コムシスホールディングス(株) 取締役
日本コムシス(株) 取締役執行役員)

5. 退任予定監査役

監査役 尾崎 秀彦(コムシスエンジニアリング(株) 監査役 就任予定)

6. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2024年7月1日付]

執行役員 小川 晴生(現 人材開発部長)

執行役員 堤 美紀夫(現 キャリア事業部総合技術部アクセス部門長)

執行役員 柴田 修(現 ITビジネス事業部 副事業部長)

執行役員 田中 由香利(現 総務人事部担当部長)

執行役員 中辻 哲也(現 キャリア事業部総合技術部アクセス部門
ユーザ開通センタ所長)

(2) 退任執行役員

[2024年6月20日付]

執行役員 原田 耕年(取締役執行役員 就任予定)

執行役員 白渕 俊治(取締役執行役員 就任予定)

[2024年6月27日付]

常務執行役員 高杉 義和

[2024年6月30日付]

執行役員 吉澤 成幸(北有建設(株) 代表取締役社長 就任予定)

【NDS株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2024年6月20日予定]

1. 新任取締役候補

取締役	菊池 太志 (現 執行役員)
取締役	秋田 慎 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

常務取締役	落合 正 (顧問 就任予定)
取締役	松井 基成 (顧問 就任予定)
取締役相談役	玉村 知史 (相談役 継続)

3. 新任監査役候補

監査役	真下 徹 (現 コムシスホールディングス㈱ 取締役 日本コムシス㈱ 取締役執行役員)
-----	---

4. 退任予定監査役

監査役	尾崎 秀彦 (コムシスエンジニアリング㈱ 監査役 就任予定)
-----	--------------------------------

5. 執行役員

(1)昇任執行役員 [2024年6月20日付]

常務執行役員	小林 裕樹 (現 執行役員)
--------	----------------

(2)新任執行役員 [2024年6月20日付]

執行役員	大澤 伸悟 (現 エリア事業本部 ネットワーク事業部長)
執行役員	一色 洋 (現 モバイル事業本部 テレコム事業部長)
執行役員	寺崎 健二 (現 経営企画本部 経営企画部長)
執行役員	西村 匡史 (現 社会インフラ事業本部 副本部長)

(3)退任執行役員 [2024年6月20日付]

執行役員	奥村 敏之 (NDSキャリア㈱ 代表取締役社長 就任予定)
執行役員	飯田 貴久男
執行役員	増田 光男 (静岡NDS㈱ 代表取締役社長 就任予定)
執行役員	秋田 慎 (取締役 就任予定)
執行役員	菊池 太志 (取締役 就任予定)

【株式会社SYSKEN】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2024年6月20日予定]

1. 退任予定取締役

取締役相談役 福元 秀典 (相談役 継続)

2. 新任監査役候補

監査役 真下 徹 (現 コムシスホールディングス(株) 取締役
日本コムシス(株) 取締役執行役員)

3. 退任予定監査役

監査役 尾崎 秀彦 (コムシスエンジニアリング(株) 監査役 就任予定)

4. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2024年7月1日付]

常務執行役員 栗原 勉 (現 熊本支店長)

執行役員 本田 久士 (現 宮崎支店長)

執行役員 宇野 浩道 (現 内部統制監査部長)

執行役員 江原 和裕 (現 営業本部 福岡支社長)

執行役員 大重 誠也 (現 大分支店長)

【北陸電話工事株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2024年6月20日予定]

1. 昇任取締役候補

取締役専務執行役員 滝 裕 孝 (現 常務取締役)

2. 退任予定取締役

取 締 役 石 川 誠 豪

3. 新任監査役候補

監 査 役 中 村 雅 哉 (現 経営企画本部 人材開発室長
兼 総務部 人事担当 担当部長)

監 査 役 真 下 徹 (現 コムシスホールディングス(株) 取締役
日本コムシス(株) 取締役執行役員)

4. 退任予定監査役

監 査 役 長 木 清 昭

監 査 役 尾 崎 秀 彦 (コムシスエンジニアリング(株) 監査役 就任予定)

5. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2024年7月1日付]

常務執行役員 佐 藤 芳 明 (現 コムシス情報システム(株) 第一事業本部 部長)

【コムシス情報システム株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2024年6月20日予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 岩本 洋一郎 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

常務取締役 星野 博明 (特別参与 就任予定)

取締役相談役 井原 正人 (相談役 継続)

3. 新任監査役候補

監査役 真下 徹 (現 コムシスホールディングス(株) 取締役
日本コムシス(株) 取締役執行役員)

4. 退任予定監査役

監査役 尾崎 秀彦 (コムシスエンジニアリング(株) 監査役 就任予定)

5. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2024年7月1日付]

執行役員 上島 顕 (現 事業開発室長)

執行役員 北澤 利一 (現 第一事業本部 部長)

(2) 退任執行役員 [2024年6月20日付]

執行役員 岩本 洋一郎 (取締役執行役員 就任予定)